

○要適正管理森林等災害予防事業実施要領

〔平成 27 年 6 月 5 日付け 7 林第 357 号〕  
農 林 水 産 部 長 通 知

要適正管理森林等災害予防事業実施要領

(趣旨)

第 1 条 要適正管理森林等災害予防事業については、補助金等の交付に関する規則(昭和 35 年京都府規則第 23 号)及び要適正管理森林等災害予防事業補助金交付要綱(平成 27 年京都府告示第 317 号。以下「要綱」という。)に定めるもののほか、この要領によるものとする。

(事業の採択基準)

第 2 条 事業の採択基準は、別表のとおりとする。

(事業計画書)

第 3 条 市町村の長は、要適正管理森林等災害予防事業を実施しようとする場合は、事業計画書(別記第 1 号様式)を作成し、知事が別に定める期日までに提出するものとする。

(交付申請書)

第 4 条 要綱第 3 条第 1 項に規定する交付申請書は、別記第 2 号様式によるものとする。

(変更承認申請書)

第 5 条 要綱第 4 条第 2 項に規定する変更承認申請書は、別記第 3 号様式によるものとする。

(実績報告書)

第 6 条 要綱第 5 条第 1 項に規定する実績報告書は、別記第 4 号様式によるものとする。

(補助金の額の内示)

第 7 条 知事は、第 3 条の事業計画書の内容を検討し、補助金の額を内示する。

(補助金交付決定前着工)

第 8 条 事業の着工は、補助金交付決定に基づき行うものとする。ただし、やむを得ない事情により補助金交付決定の前に着工する必要がある場合においては、市町村の長は、交付決定前着工届(別記第 5 号様式)を提出するものとする。

(完了検査)

第 9 条 京都府広域振興局長(京都市、向日市、長岡京市及び大山崎町にあっては、京都

府京都林務事務所の長)は、市町村の長から要綱第5条の規定による実績報告書の提出があった場合においては、完了検査を行い、要適正管理森林等災害予防事業検査野帳(別記第6号様式)を作成するとともに、検査結果報告書(別記第7号様式)によりその結果を知事に報告するものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還報告書)

第10条 要綱第6条第1項に規定する報告書は、別記第8号様式によるものとする。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、要適正管理森林等災害予防事業の実施に必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要領は、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

別表(第2条関係)

事業種別	採択基準
立木の除去	1 要適正管理森林又は知事が特に必要と認める森林において実施する事業であること。 2 要適正管理森林等災害予防事業により立木の除去を実施した場所で行う事業でないこと。
土砂の除去	1 要適正管理森林又は知事が特に必要と認める森林において実施する事業であること。 2 要適正管理森林等災害予防事業により土砂の除去を実施した場所で行う事業でないこと。
防護柵の設置	1 要適正管理森林又は知事が特に必要と認める森林において実施する事業であること。 2 要適正管理森林等災害予防事業により防護柵の設置を実施した場所で行う事業でないこと。
その他の災害予防事業	1 立木の除去、土砂の除去及び防護柵の設置以外の事業で災害予防のため、知事が特に必要と認める事業種別であること。 2 要適正管理森林又は知事が特に必要と認める森林において実施する事業であること。 3 要適正管理森林等災害予防事業により同種の事業を実施した場所で行う事業でないこと。

別記

第1号様式（第3条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業計画書

要適正管理森林等災害予防事業実施要領に基づき、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

事業計画書 別紙のとおり

別紙

事業計画書

事業種別	事業実施主体	事業場所 (要適正管理森林の指定の有無)	事業期間	事業数量	事業費	事業費			備考
						府補助金	市町村費	その他	
					円	円	円	円	
計									

- 注 1 「事業種別」の欄には、立木の除去、土砂の除去、防護柵の設置等と記入してください。
- 2 「事業数量」の欄には、事業種別に応じ、除去する立木の本数、除去する土砂の量、設置する防護柵の延長等を記入してください。
- 3 実施場所の位置図及び写真を添付してください。

第2号様式（第4条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業補助金交付申請書

上記補助事業を実施したいので、要適正管理森林等災害予防事業補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 事業の目的
- 3 事業計画  
別紙1のとおり
- 4 収支予算  
別紙2のとおり

別紙 1

事業計画書

事業種別	事業実施主体	事業場所 (要適正管理森林の指定の有 無)	事業期間	事業数量	事業費	備考
					円	
計						

- 注 1 「事業種別」の欄には、立木の除去、土砂の除去、防護柵の設置等と記入してください。
- 2 「事業数量」の欄には、事業種別に応じ、除去する立木の本数、除去する土砂の量、設置する防護柵の延長等を記入してください。
- 3 次の書類を添付してください。
- (1) 実施場所の位置図及び写真
  - (2) 見積書

別紙2

収 支 予 算 書

1 収入の部

事業種別	予 算 額				備 考
	府補助金	市町村費	その他	計	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

事業種別	事業費	交付申請額	備 考
	円	円	
計			

第3号様式（第5条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、要適正管理森林等災害予防事業補助金交付要綱に基づき、承認されるよう申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業計画

別紙1のとおり

(2) 収支予算

別紙2のとおり

注 記の2については、別記第1号様式の別紙1及び別紙2により、変更前と変更後の内容を対比することができるよう、両者を2段書（変更前を赤字で上段に、変更後を黒字で下段に書くこと。）にして記載してください。

第4号様式（第6条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助事業を完了したので、要適正管理森林等災害予防事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおりその実績を報告します。

記

- 1 交付申請額 円
- 2 事業の目的
- 3 事業実績  
別紙1のとおり
- 4 収支決算  
別紙2のとおり

別紙 1

事業実績書

事業種別	事業実施主体	事業場所 (要適正管理森林の指定の有 無)	事業期間	事業数量	事業費	備考
					円	
計						

- 注 1 「事業種別」の欄には、立木の除去、土砂の除去、防護柵の設置等と記入してください。
- 2 「事業数量」の欄には、事業種別に応じ、除去する立木の本数、除去する土砂の量、設置する防護柵の延長等を記入してください。
- 3 次の書類を添付してください。
- (1) 補助事業の実施状況を示す写真
  - (2) 経費の支出を確認することができる資料

別紙2

収 支 決 算 書

1 収入の部

事業種別	精 算 額				備 考
	府補助金	市町村費	その他	計	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

事業種別	事業費	補助金充当額	備 考
	円	円	
計			

第5号様式（第8条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業補助金交付決定前着工届

年 月 日付け 第 号で補助金の額の割当内示のあった上記事業  
については、別記条件を了承の上、下記のとおり補助金交付決定前に着工します。

記

- 1 事業種別及び事業数量
- 2 事業実施主体及び事業実施者
- 3 事業費
- 4 工期 着工予定 年 月 日  
完了予定 年 月 日
- 5 補助金交付決定前に着工を必要とする理由

(別記条件)

- 1 本事業については、着工から補助金交付決定を受けるまでの間において、計画変更を行わないこと。
- 2 補助金交付決定を受けるまでの間において、天変地異等の事由により実施した事業に損失が生じた場合には、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。
- 3 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額に達しない場合においても異議がないこと。

注 「事業実施者」は、森林組合等現場施工者を記入してください。

第6号様式（第9条関係）

要適正管理森林等災害予防事業検査野帳

事業場所			
交付申請者			
事業期間	年 月 日～ 年 月 日		
事業の実績			
検査対象数量			
事業費	円		
補助金額	円		
事業実施主体			
市町村検査年月日	年 月 日 (現地確認・写真確認)	関係書類の整備の適否	適 ・ 否
府検査年月日	年 月 日 (現地確認・写真確認)	関係書類の整備の適否	適 ・ 否
現地検査及び指導	年 月 日～ 年 月 日		
検査所見及び特記事項			
検査者職・氏名	Ⓜ	立会者職・氏名	

第7号様式（第9条関係）

要適正管理森林等災害予防事業検査結果報告書

事業場所		
交付申請者		
事業期間		年 月 日～ 年 月 日
事業の実績		
事業費		円
補助金額		円
事業実施主体		
検査内容	検査数量	
	検査年月日	年 月 日 (現地確認・写真確認)
	関係書類の整備の適否	適 ・ 否
	検査所見及び特記事項	
検査者職・氏名		印

第8号様式（第10条関係）

番 号  
年 月 日

京都府知事 様

市町村長



年度要適正管理森林等災害予防事業についての消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助事業についての消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したので、要適正管理森林等災害予防事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおりその実績を報告します。

記

- |  |   |
|--|---|
| 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）                 | 円 |
| 2 補助金の確定時における補助金についての消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 補助金についての消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定額        | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2）                          | 円 |

注 別紙として積算の内訳を添付してください。